



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和4年3月29日(火)

日解時禁 令和4年3月29日(火)
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課
課 長 加子 勝巳
当 地方労働市場情報官 森 好寿
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年2月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きがみられる。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

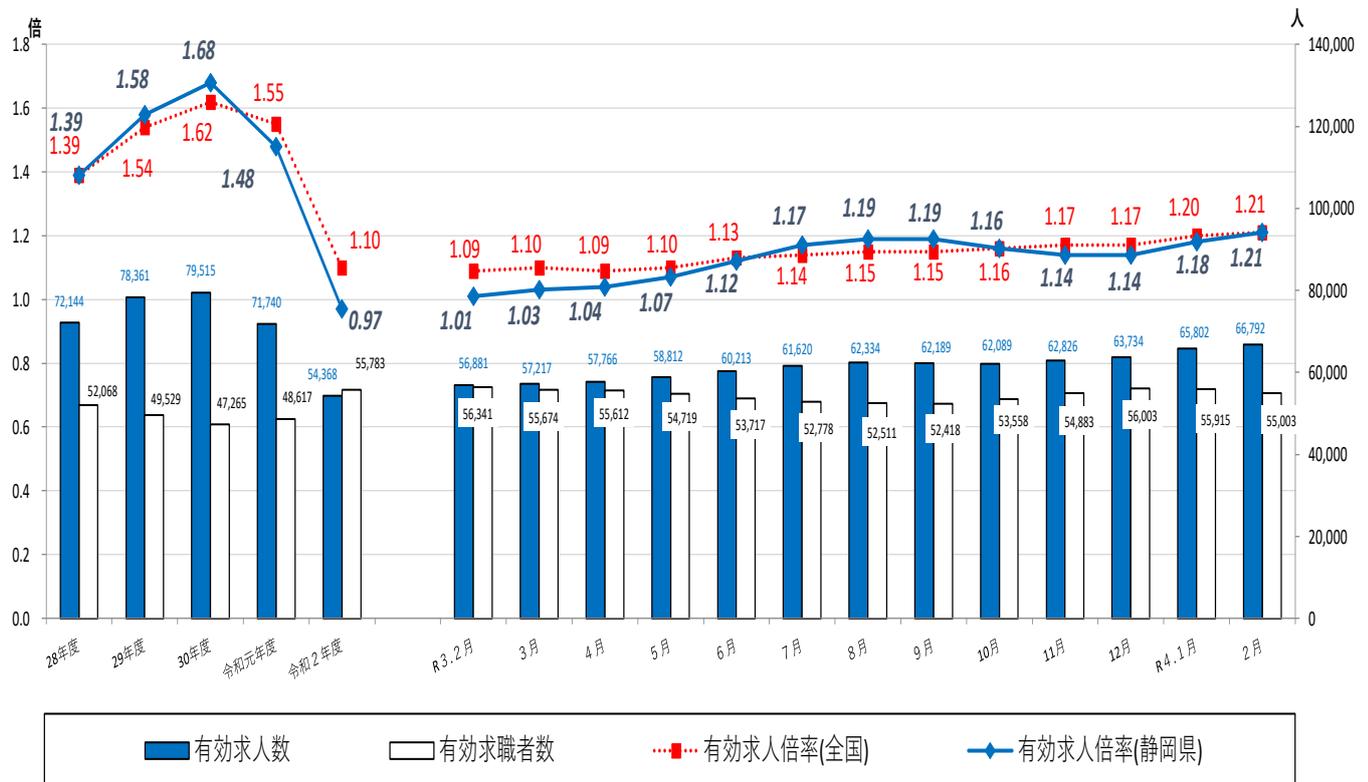
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

13か月連続で1倍台となり、全国値（1.21倍）と同水準となった。

・有効求人数（季節調整値）は66,792人（前月比1.5%増）となり、4か月連続の増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は55,003人（前月比1.6%減）となり、2か月連続の減少となった。



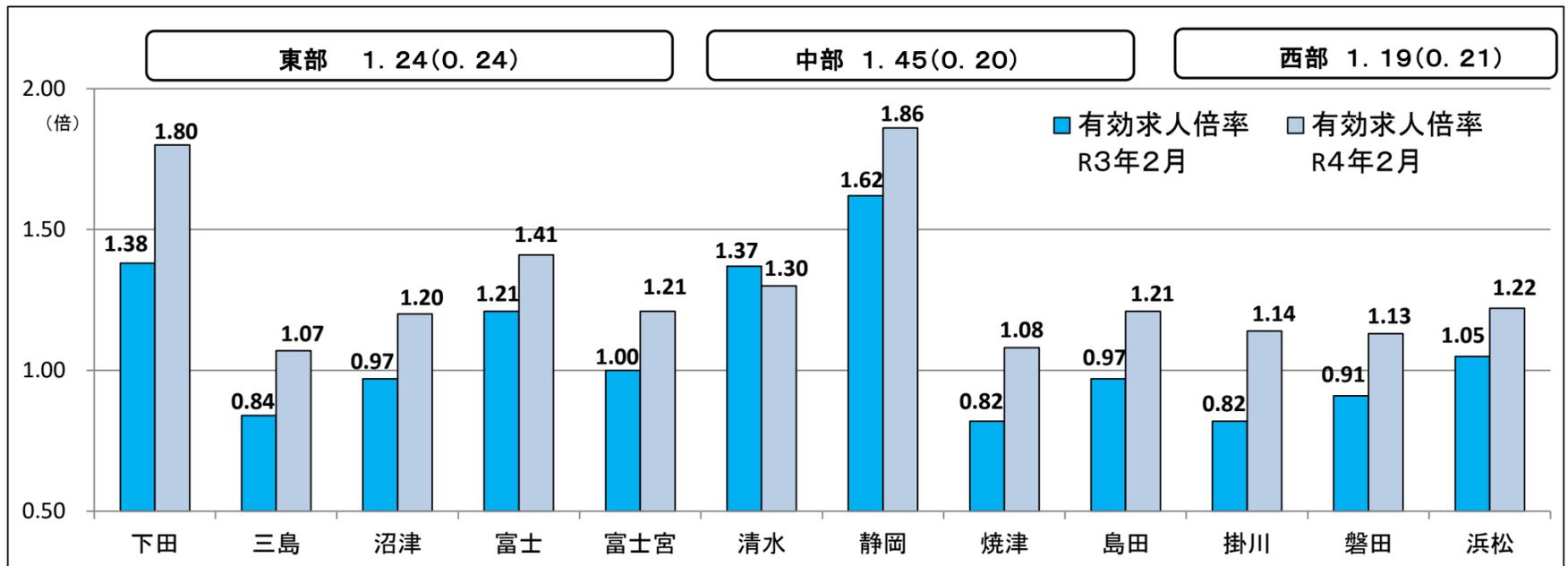
	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

	R3.2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月
全国	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21
静岡県	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

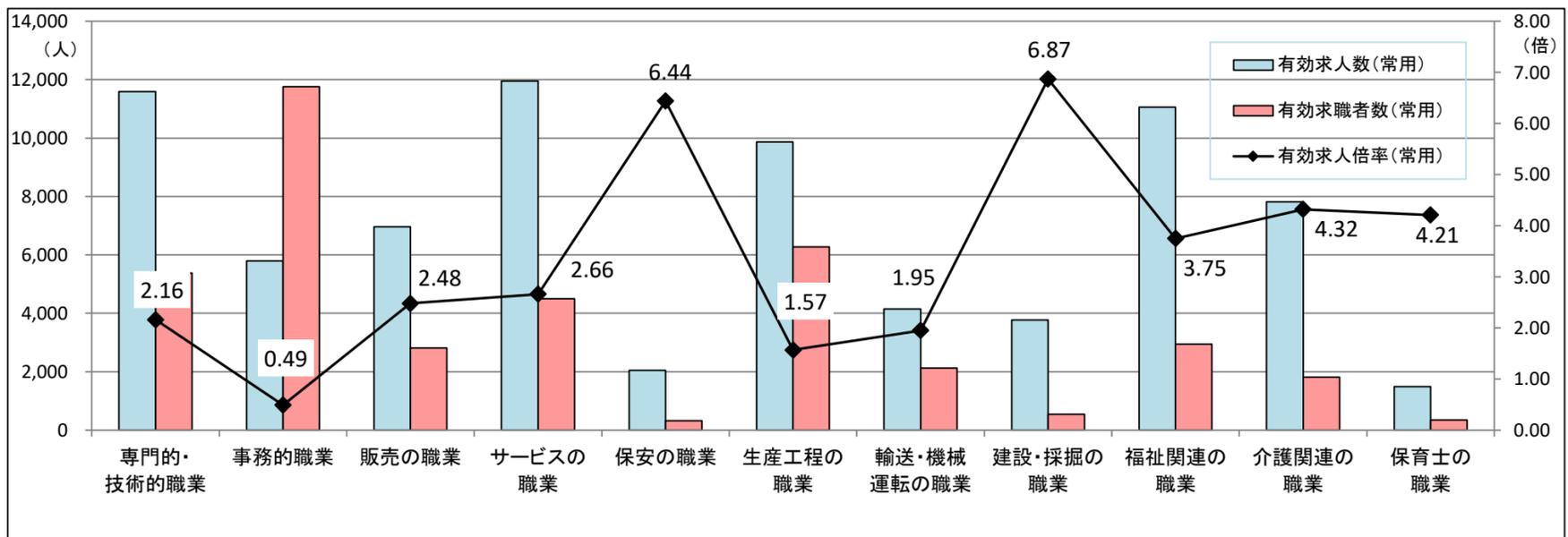
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.24倍、中部1.45倍、西部1.19倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



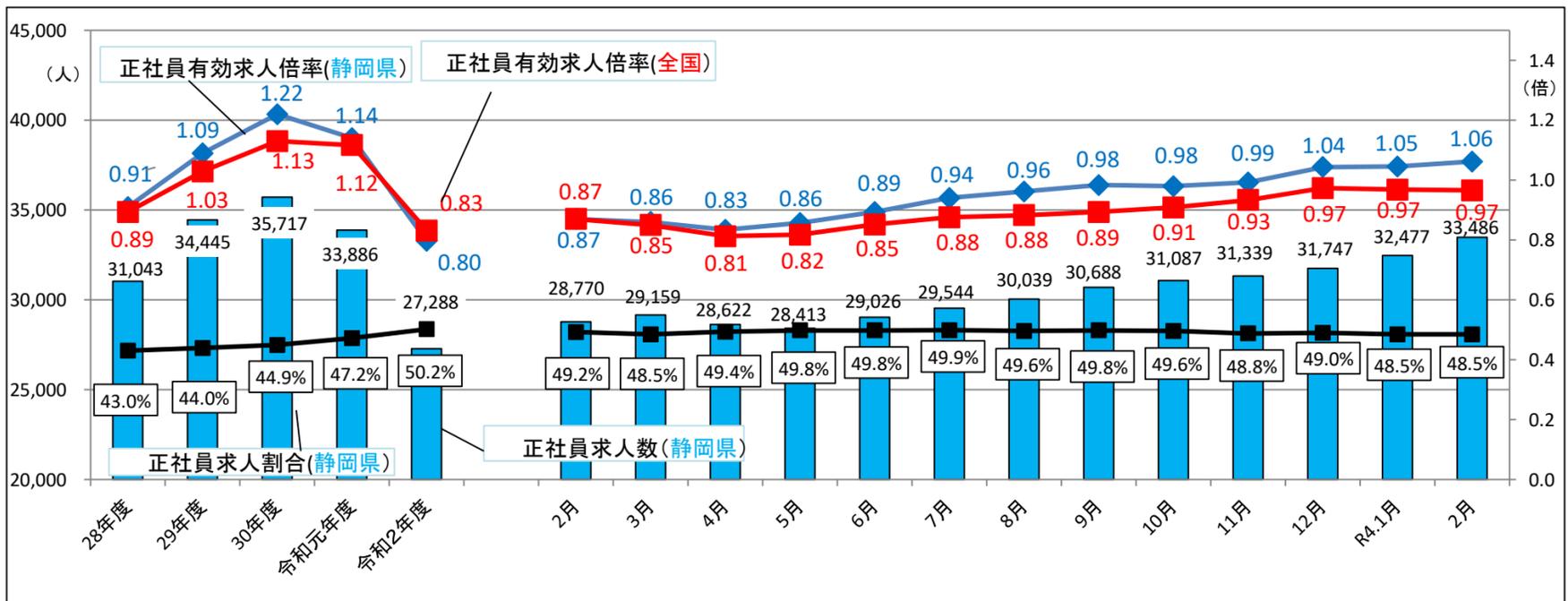
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.87倍、保安の職業が6.44倍、介護関連の職業が4.32倍と高くなっており、事務的職業は0.49倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.06倍となり、前年同月を0.19P上回り、全国値(0.97倍)を12か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、33,486人となり、前年同月を10か月連続で上回った。

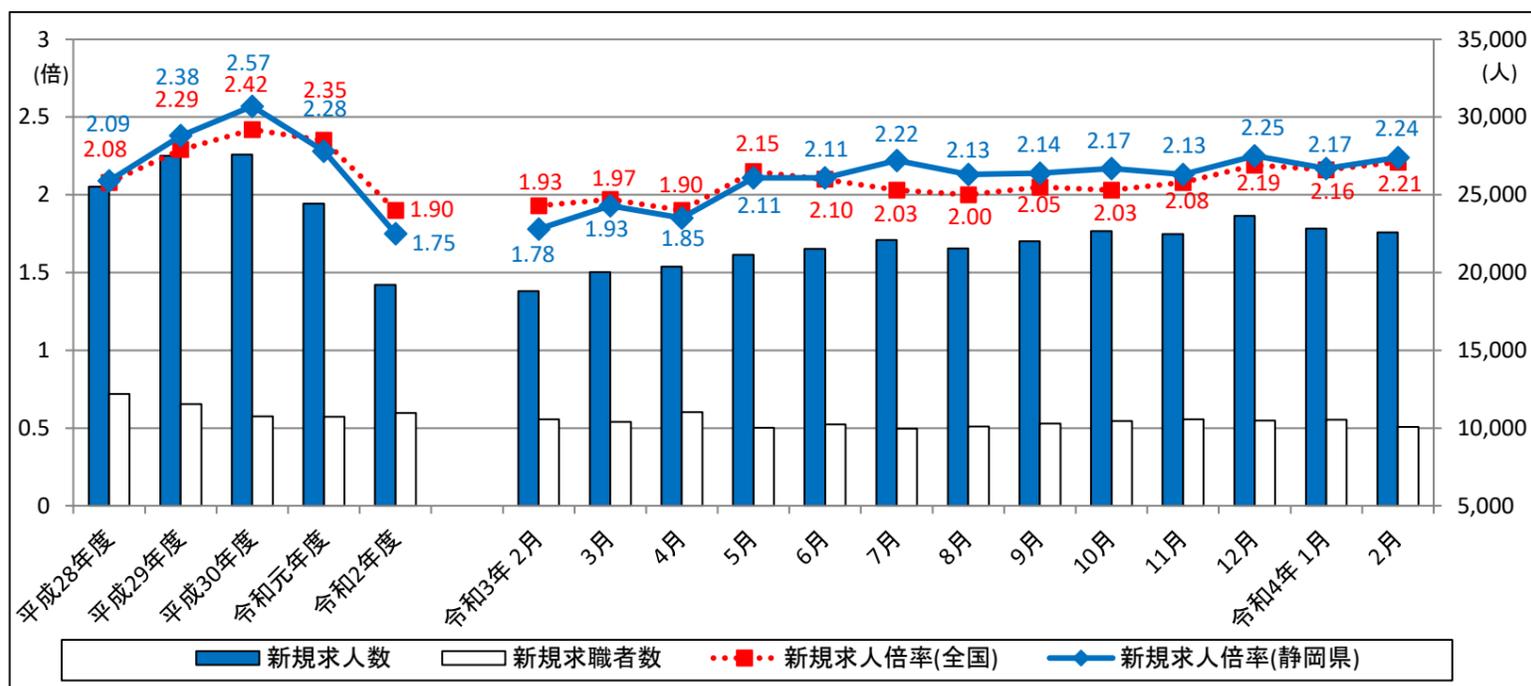


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.24倍となり、前月を0.07ポイント上回った。10か月連続で2倍台となり、全国値(2.21倍)を0.03ポイント上回った。

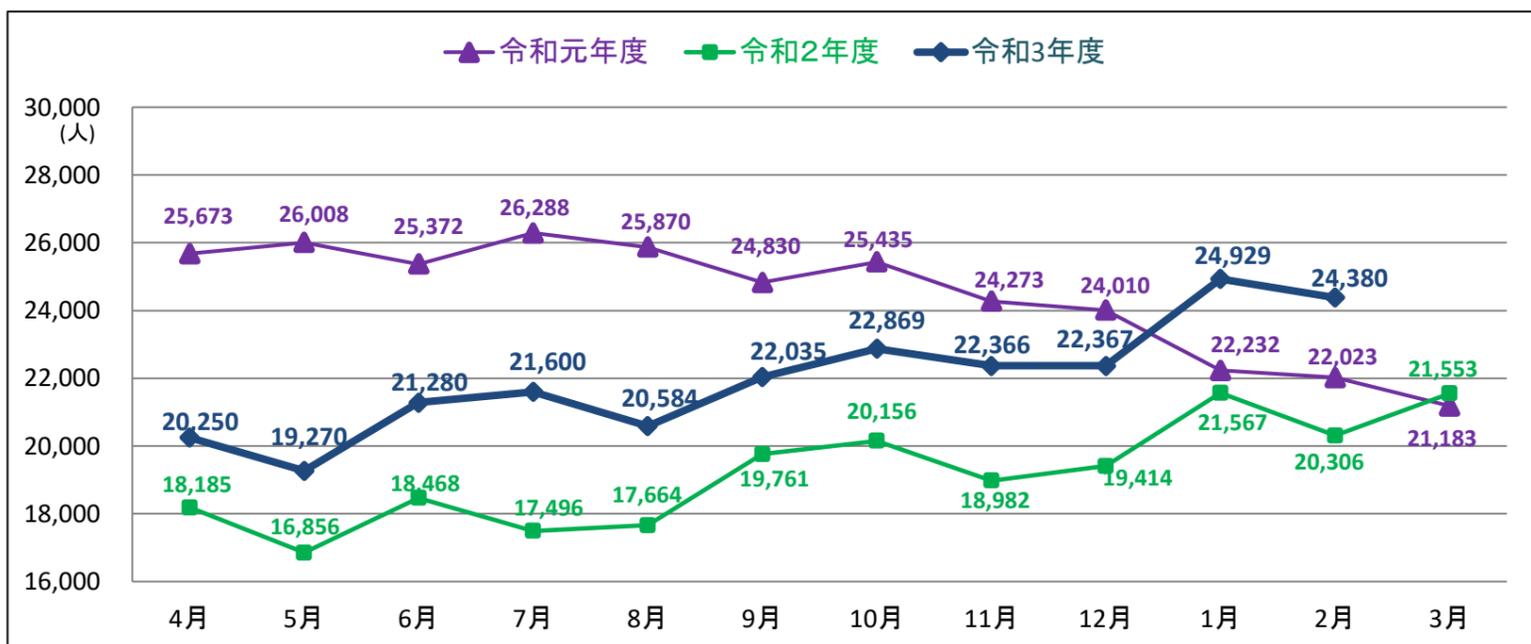


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

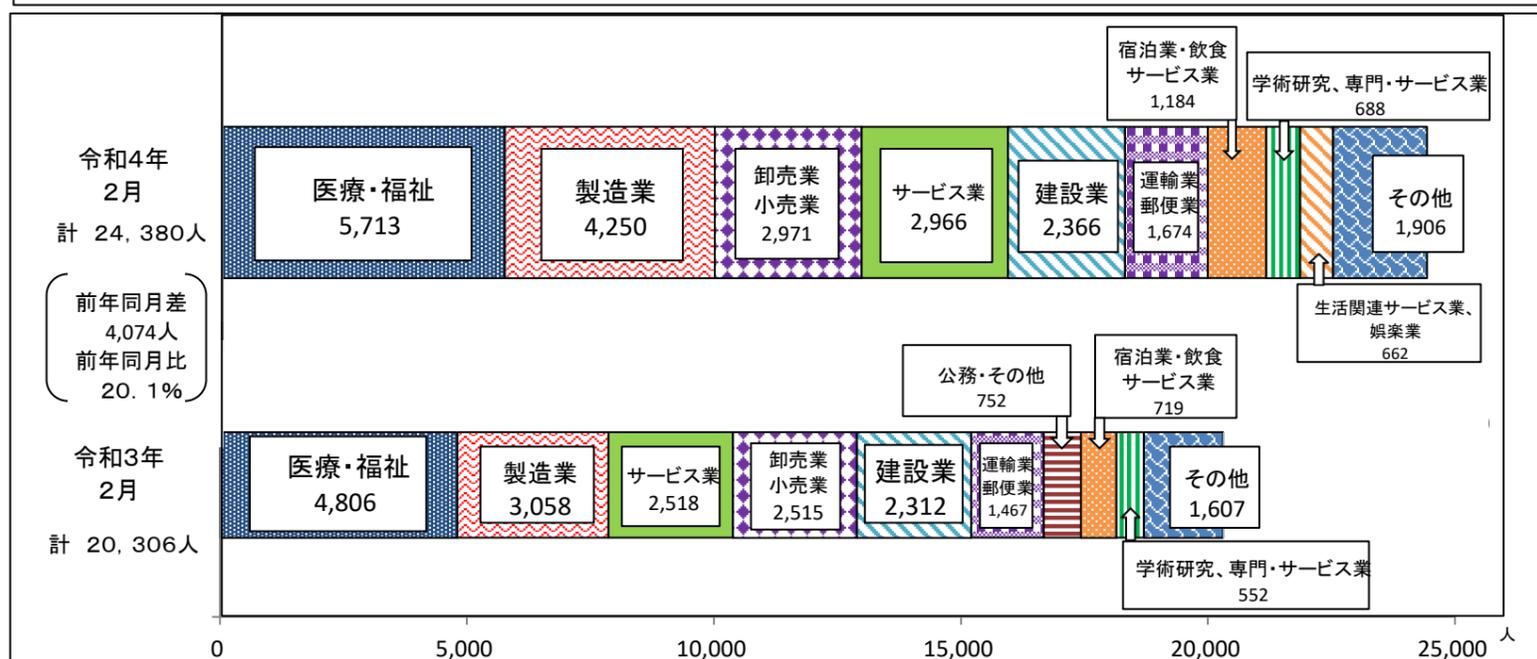
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、24,380人となり、前年同月比で20.1%増加した。うち一般求人数は15,297人となり、20.2%増加、パート求人数は9,083人となり、19.8%増加した。



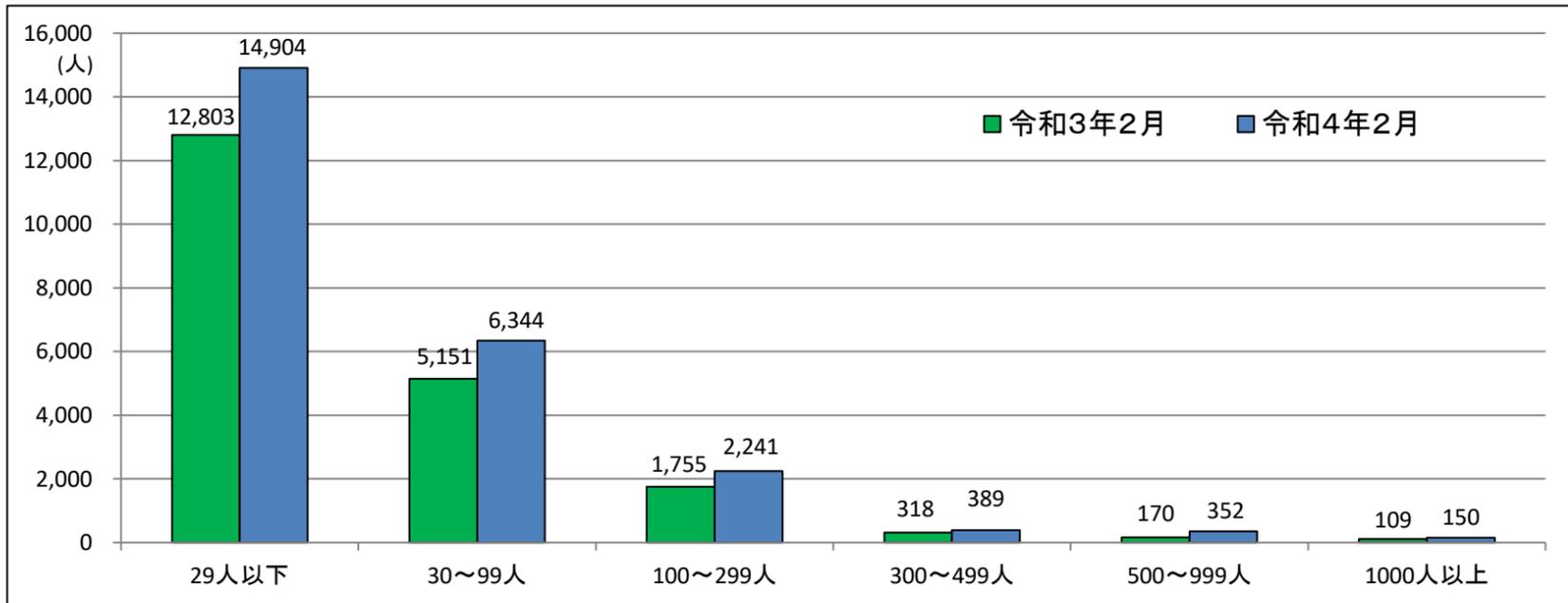
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加した。



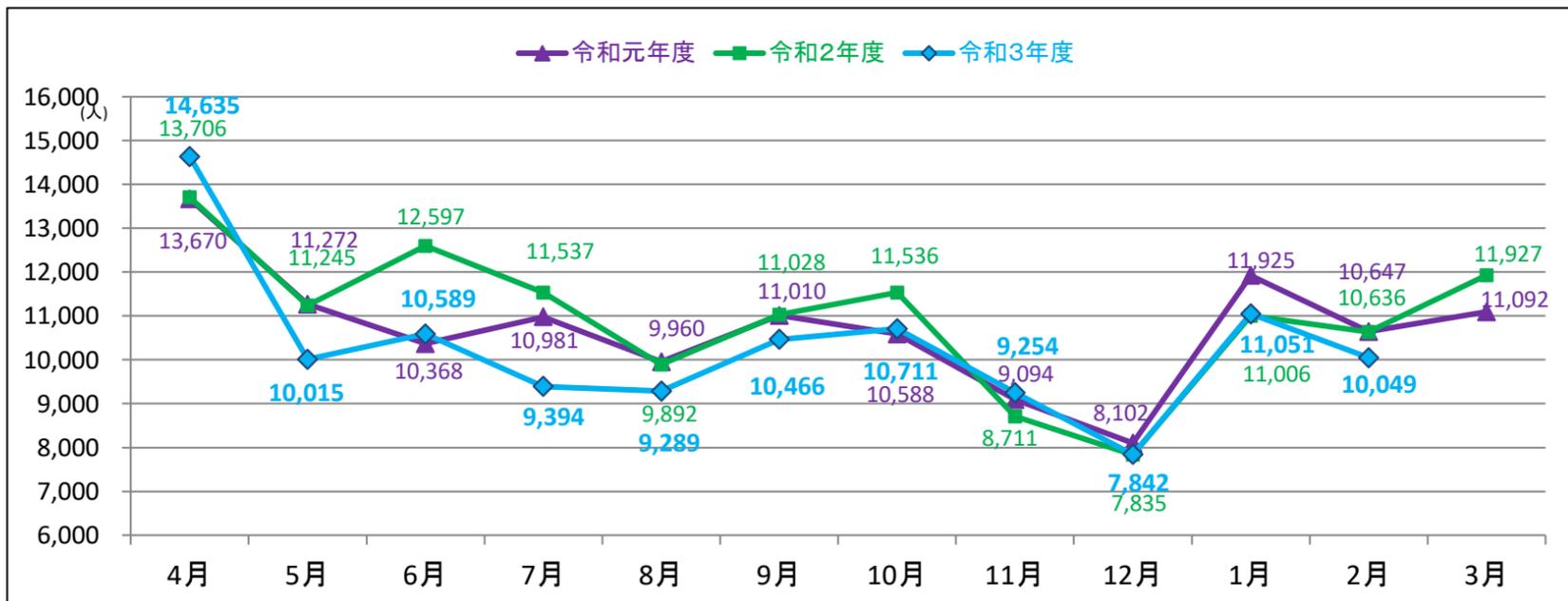
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、全ての規模で前年同月を上回った。



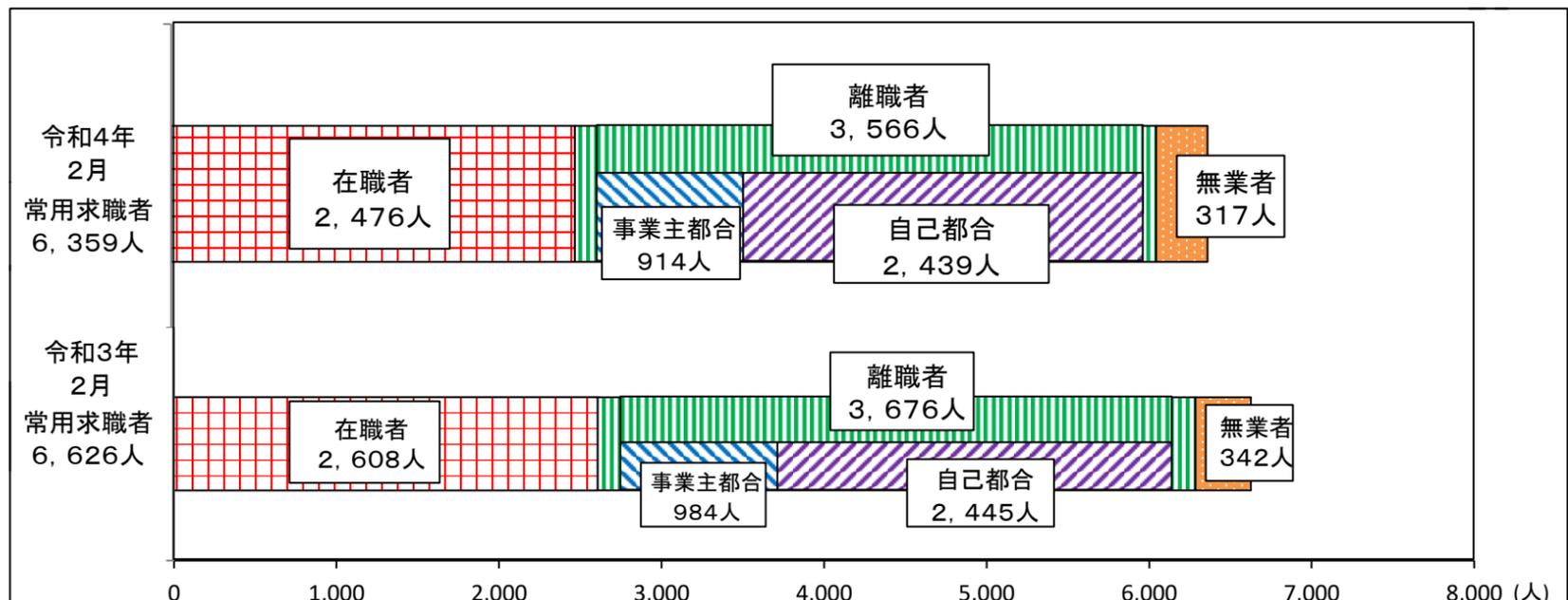
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,049人となり、前年同月を4か月ぶりに下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は5.1%の減少、離職者は3.0%の減少、事業主都合は7.1%の減少となった。

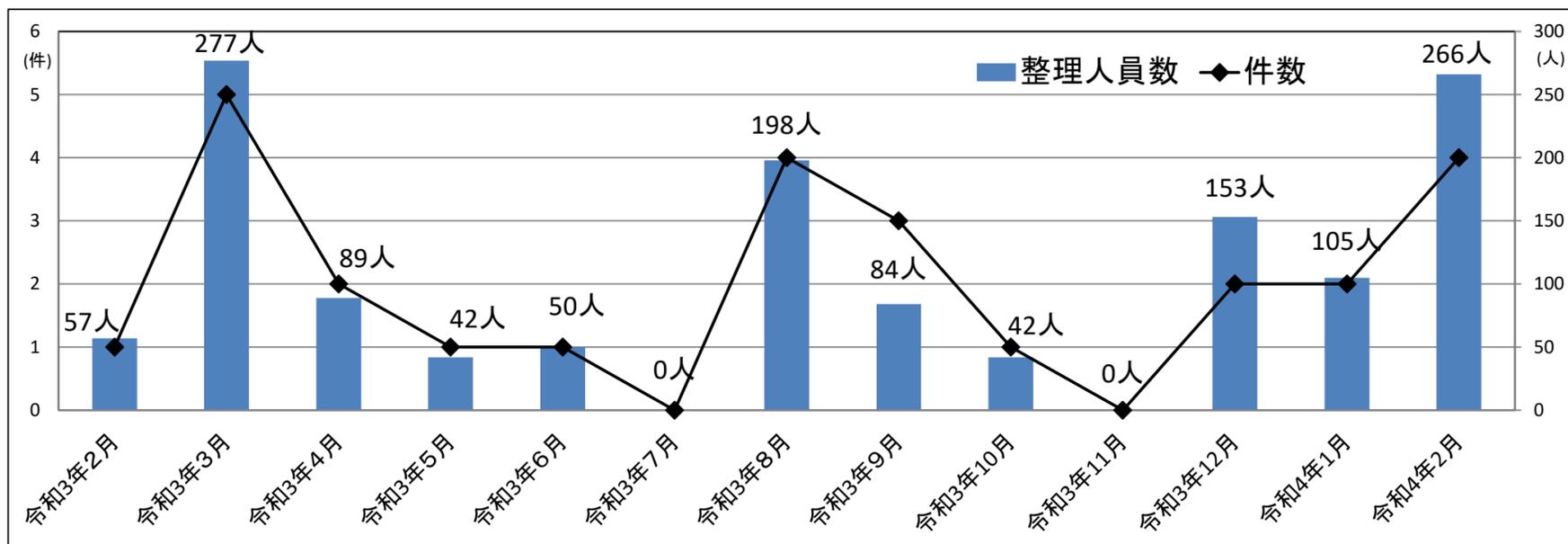


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、4件266人であった。

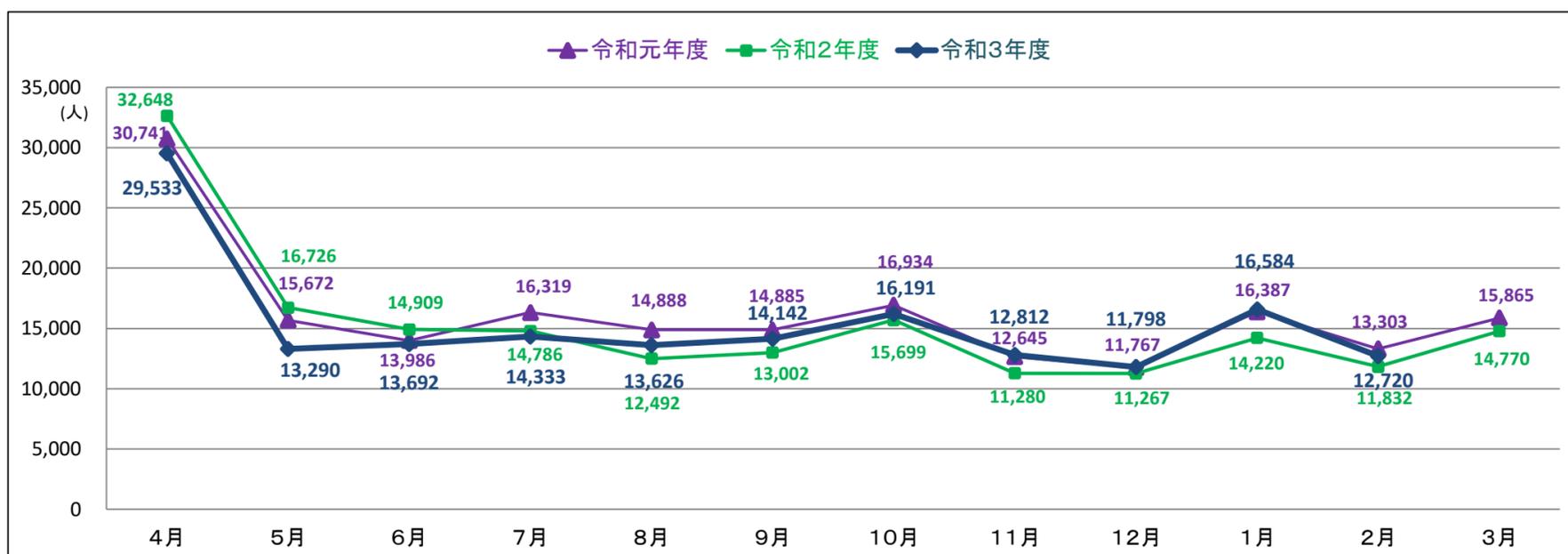


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

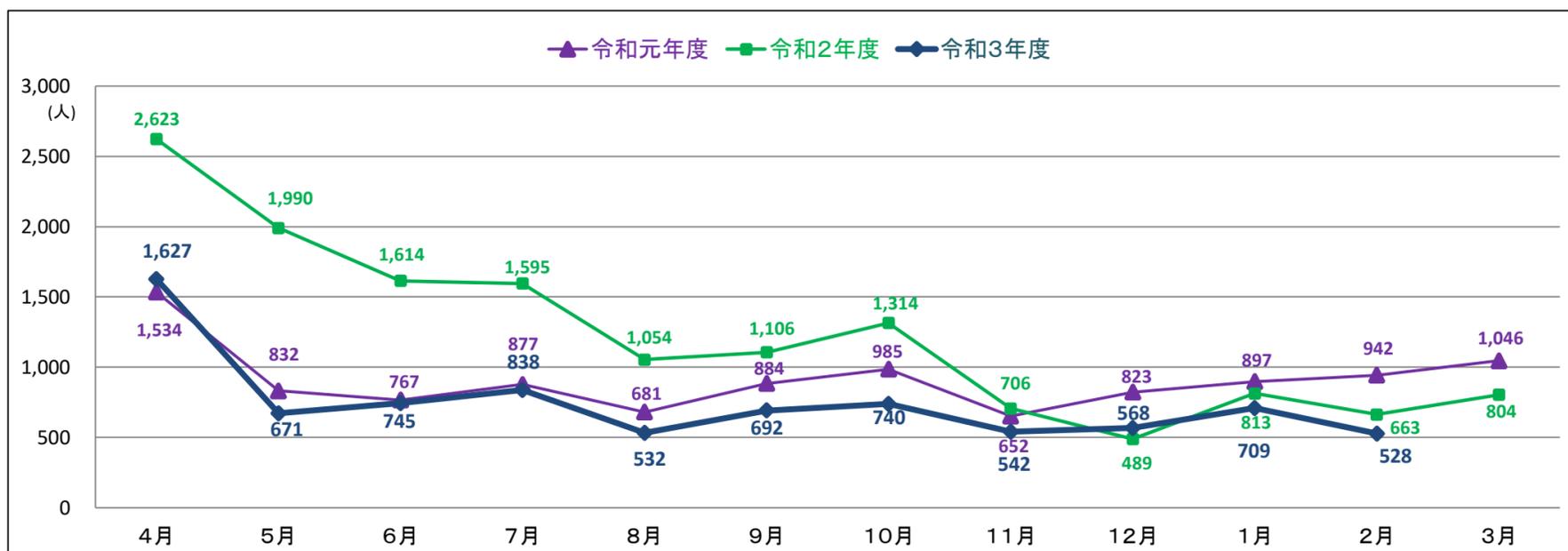
◎雇用保険資格喪失者数は12,720人で、前年同月を7.5%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

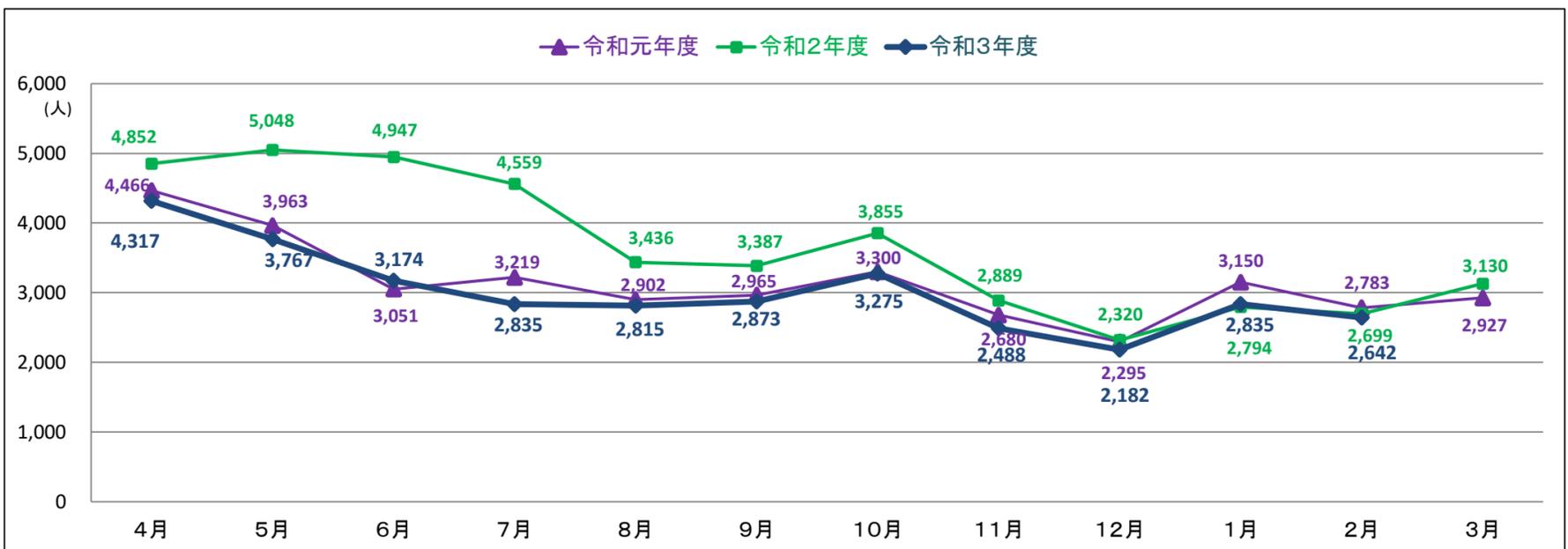
◎事業主都合による離職者数は528人で、前年同月を20.4%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

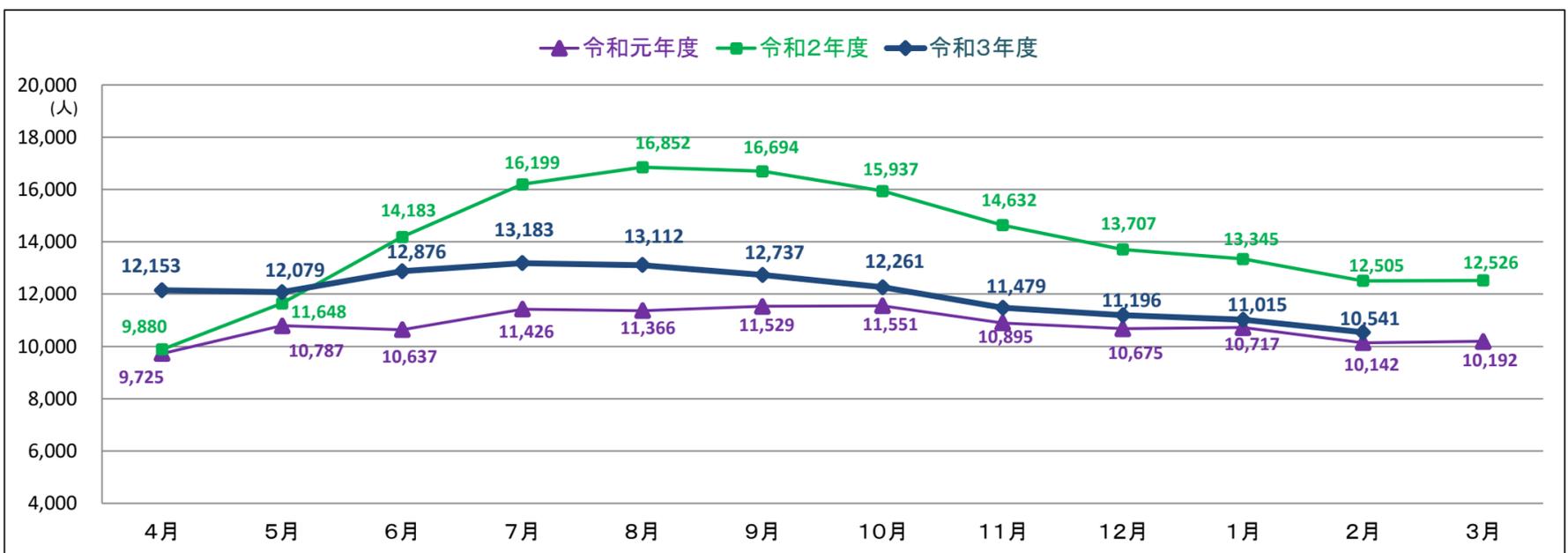
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,642人で、前年同月を2.1%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,541人で、前年同月を15.7%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和4年2月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	658	2,502	3,012	1,887	1,225	1,450	3,183	2,034	1,589	1,599	2,070	5,421	26,630
充足件数(常用)	実績	618	1,999	2,999	1,866	1,059	1,538	3,684	1,904	1,349	1,486	1,842	5,508	25,852
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和3年4月分～令和3年12月分】	実績	116	748	1,132	734	400	557	1,179	822	482	578	803	2,232	9,783

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年2月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	52,847	31,179	21,668	9,805	6,197	3,608	2,811	1,462	1,349

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年2月分)

項目	年月	令和4年2月	令和4年1月	令和3年2月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)	
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,049	11,051	10,636	▲ 9.1 %	▲ 5.5 %	
	うち 常用	10,013	11,006	10,607	▲ 9.0 %	▲ 5.6 %	
	2 月間有効求職者数	53,430	52,823	54,528	1.1 %	▲ 2.0 %	
	うち 常用	53,248	52,643	54,355	1.1 %	▲ 2.0 %	
	3 新規求人数	24,380	24,929	20,306	▲ 2.2 %	20.1 %	
	うち 常用	22,342	22,641	18,811	▲ 1.3 %	18.8 %	
	4 月間有効求人数	68,976	66,980	58,518	3.0 %	17.9 %	
	うち 常用	63,164	61,195	53,788	3.2 %	17.4 %	
	5 紹介件数	11,498	10,261	13,157	12.1 %	▲ 12.6 %	
	6 就職件数	2,813	2,274	2,884	23.7 %	▲ 2.5 %	
	7 充足数	2,729	2,215	2,849	23.2 %	▲ 4.2 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.24 倍	※ 2.17 倍	※ 1.78 倍	0.07 p	0.46 p	
		2.43 倍	2.26 倍	1.91 倍	0.17 p	0.52 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.21 倍	※ 1.18 倍	※ 1.01 倍	0.03 p	0.20 p
			1.29 倍	1.27 倍	1.07 倍	0.02 p	0.22 p
		地域別	東部(原数値)	1.24 倍	1.20 倍	1.00 倍	0.04 p
	中部(原数値)		1.45 倍	1.43 倍	1.25 倍	0.02 p	0.20 p
	西部(原数値)		1.19 倍	1.18 倍	0.98 倍	0.01 p	0.21 p
10 就職率(6/1 × 100)	28.0 %	20.6 %	27.1 %	7.4 p	0.9 p		
11 充足率(7/3 × 100)	11.2 %	8.9 %	14.0 %	2.3 p	▲ 2.8 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,377	7,005	6,636	▲ 9.0 %	▲ 3.9 %	
	うち 常用	6,359	6,985	6,626	▲ 9.0 %	▲ 4.0 %	
	13 月間有効求職者数	31,610	31,146	33,014	1.5 %	▲ 4.3 %	
	うち 常用	31,527	31,067	32,940	1.5 %	▲ 4.3 %	
	14 新規求人数	15,297	15,269	12,726	0.2 %	20.2 %	
	うち 常用	14,207	14,185	11,896	0.2 %	19.4 %	
	15 月間有効求人数	43,512	42,154	36,692	3.2 %	18.6 %	
	うち 常用	40,594	39,353	34,421	3.2 %	17.9 %	
	16 紹介件数	6,733	6,218	7,436	8.3 %	▲ 9.5 %	
	17 就職件数	1,464	1,243	1,511	17.8 %	▲ 3.1 %	
18 充足数		1,451	1,237	1,501	17.3 %	▲ 3.3 %	
	19 就職率(17/12 × 100)	23.0 %	17.7 %	22.8 %	5.3 p	0.2 p	
	20 充足率(18/14 × 100)	9.5 %	8.1 %	11.8 %	1.4 p	▲ 2.3 p	
III パート タイム	21 新規求職申込件数	3,672	4,046	4,000	▲ 9.2 %	▲ 8.2 %	
	うち 常用	3,654	4,021	3,981	▲ 9.1 %	▲ 8.2 %	
	22 月間有効求職者数	21,820	21,677	21,514	0.7 %	1.4 %	
	うち 常用	21,721	21,576	21,415	0.7 %	1.4 %	
	23 新規求人数	9,083	9,660	7,580	▲ 6.0 %	19.8 %	
	うち 常用	8,135	8,456	6,915	▲ 3.8 %	17.6 %	
	24 月間有効求人数	25,464	24,826	21,826	2.6 %	16.7 %	
	うち 常用	22,570	21,842	19,367	3.3 %	16.5 %	
	25 紹介件数	4,765	4,043	5,721	17.9 %	▲ 16.7 %	
	26 就職件数	1,349	1,031	1,373	30.8 %	▲ 1.7 %	
27 充足数		1,278	978	1,348	30.7 %	▲ 5.2 %	
	28 就職率(26/21 × 100)	36.7 %	25.5 %	34.3 %	11.2 p	2.4 p	
	29 充足率(27/23 × 100)	14.1 %	10.1 %	17.8 %	4.0 p	▲ 3.7 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年2月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和4年2月		令和3年2月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	153	135	107	98	43.0	37.8
	D 建設業(06~08)	2,366	2,349	2,312	2,292	2.3	2.5
	E 製造業(09~32)	4,250	3,953	3,058	2,911	39.0	35.8
	09 食料品製造業	604	554	450	416	34.2	33.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	119	110	92	91	29.3	20.9
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	230	211	182	182	26.4	15.9
	15 印刷・同関連業	73	68	53	49	37.7	38.8
	16 化学工業	169	159	94	87	79.8	82.8
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	307	290	178	171	72.5	69.6
	23 非鉄金属製造業	38	38	42	42	▲ 9.5	▲ 9.5
	24 金属製品製造業	417	405	260	260	60.4	55.8
	25 はん用機械器具製造業	305	268	262	225	16.4	19.1
	26 生産用機械器具製造業	288	284	225	220	28.0	29.1
	27 業務用機械器具製造業	71	65	56	56	26.8	16.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	52	52	51	5.8	2.0
	29 電気機械器具製造業	259	242	187	183	38.5	32.2
	31 輸送用機械器具製造業	738	672	594	558	24.2	20.4
	G 情報通信業(37~41)	206	184	221	184	▲ 6.8	0.0
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,674	1,549	1,467	1,414	14.1	9.5
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,971	2,795	2,515	2,337	18.1	19.6
	50~55 卸売業	534	508	486	468	9.9	8.5
	56~61 小売業	2,437	2,287	2,029	1,869	20.1	22.4
	J 金融業,保険業(62~67)	150	140	84	77	78.6	81.8
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	174	167	202	201	▲ 13.9	▲ 16.9
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	688	596	552	488	24.6	22.1
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,184	1,138	719	692	64.7	64.5
	75 宿泊業	729	693	295	288	147.1	140.6
76 飲食店	386	379	385	377	0.3	0.5	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	662	626	467	446	41.8	40.4	
O 教育,学習支援業(81,82)	462	420	430	402	7.4	4.5	
P 医療,福祉(83~85)	5,713	5,508	4,806	4,645	18.9	18.6	
83 医療業	1,792	1,748	1,431	1,404	25.2	24.5	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,913	3,752	3,371	3,237	16.1	15.9	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,966	2,080	2,518	1,819	17.8	14.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,184	416	878	330	34.9	26.1	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	658	611	752	713	▲ 12.5	▲ 14.3	
合計	24,380	22,342	20,306	18,811	20.1	18.8	
事業所規模別	29人以下	14,904	13,787	12,803	11,908	16.4	15.8
	30~99人	6,344	5,810	5,151	4,831	23.2	20.3
	100~299人	2,241	1,980	1,755	1,558	27.7	27.1
	300~499人	389	344	318	272	22.3	26.5
	500~999人	352	297	170	145	107.1	104.8
	1000人以上	150	124	109	97	37.6	27.8

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	
令和4年	1.20	1.21												

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	
令和4年	1.18	1.21												

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.21倍)は、13か月連続で1倍台となり、全国値(1.21倍)と同水準となった

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.24倍、中部1.45倍、西部1.19倍

東部、西部は8か月連続、中部は18か月連続で1倍を上回った

全ての地域で8か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.24倍)は、前月を0.07ポイント上回る

新規求人数(24,380人)は、前年同月12か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「宿泊業、飲食サービス業」(1,184人)で前年同月比64.7%の増加

「製造業」(4,250人)で前年同月比39.0%増加

「医療、福祉業」(5,713人)で前年同月比18.9%増加

新規求職者数(10,049人)は、前年同月4か月ぶりの減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.06倍)は、全国値(0.97倍)を12か月連続で上回った
3か月連続で1倍を上回った